平成29年度事業報告概要と決算について

(1)事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する3大学(獨協大学、獨協医科大学―附属3病院と2看護専門学校を有している―、姫路獨協大学)、2中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定しています。平成29年度は、平成28年度に策定された「獨協学園第10次基本計画(2016年度)」の初年度に当たり、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービス面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各学校等において、平成29年度には、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、長年に亘る活動が実り平成29年4月に最寄り駅である松原団地駅が「獨協大学前＜草加松原＞」に改称されました。また、一連の創立50周年関連事業は構内北庭周辺等の整備をもって一段落し、これまでに整備した施設設備(ハード)を活用する各種活動(ソフト)の展開等に比重を移していく年となりました。教学面では、少人数教育や全カリ英語プログラム(EGAP)推進等の強化充実を図るとともに、学内各所に設けられているアクティブラーニング教室等の利用促進を図るため各種説明会を開催しました。また、奨学支援については、奨学基金の積み増しを行うとともに、奨学寄付金募集事業を開始しました。

獨協医科大学では、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師の各国家試験対策や海外研修の他、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、財政基盤の強化・安定を図りつつ、埼玉医療センター(平成29年11月に越谷病院から改称)の新病棟が竣工した他、耐震補強工事等の既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における薬学部等と連携による実践的なカリキュラム提供や、人間社会学群では従来の学部組織より柔軟な枠組みとしたことによる学生個人の自主的な学び支援が定着したことに加え、薬剤師・看護師等の国家試験対策として集中講義等の実施により教学面の一層の充実を図りました。また、創立30周年記念式典や関連事業を企画・実施しつつ、広報活動の強化を図り入学生確保に努めました。

獨協中学・高等学校は、主方針にある魅力あふれる学校作りを推進するため、アセスメント制度、生徒による授業評価、教員の授業研究等の更なる充実と、海外研修での環境教育や語学力・コミュニケーション能力育成強化継続に加え、大学生のチューター制度は身近な相談者のいる自習室として利用が増進しました。また、全クラス Wifi 環境整備等によるICT教育施設の充実を図り、提示型授業の実践と双方向型授業の基礎を構築しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、国際理解教育の推進、自己点検評価とFD活動の推進、外国語教育の充実、自習環境の整備により、教育内容及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進しました。また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組みました。

学園本部は、理事会、評議員会、学園運営会議等の諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行いつつ、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市と協議を更に進めました。また、獨協学園史資料センターの運営では、企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整理等を実施いたしました。

(2) 事業活動収支(表1、 図表1)

事業活動収入の合計は、予算1，045億2百万円に対し、決算では1，052億46百万円となり7億44百万円の増加となりました。主な要因は学生生徒納付金、手数料、医療収入等の予算比増加によるものです。

事業活動支出の合計は、予算1，041億58百万円に対し、決算では1，052億91百万円となり11億33百万円の増加となりました。主な要因は教育研究経費等の予算比増加によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は△45百万円となり、予算3億44百万円を3億89百万円下回りました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、医療収入等が予算を上回ったことから、合計1，330億92百万円となり予算より24億99百万円の増加となりました。

当年度支出合計は、人件費、管理経費、施設・設備関係支出等が予算より減少しましたが、教育研究経費が増加した結果、合計1，342億49百万円となり予算に比べ1億25百万円の増加となりました。

翌年度繰越支払資金は179億39百万円となり、予算に比べ10億23百万円上回りました。

（表 1）

平成29年度事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

（単位：千円　端数未調整）

		科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,504,377	20,135,186	△ 630,809	19.1
		手数料	753,938	892,582	△ 138,644	0.8
		寄付金	1,377,020	1,053,586	323,434	1.0
		経常費等補助金	4,635,941	3,862,161	773,780	3.7
		国庫補助金	3,312,726	2,399,259	913,468	—
		地方公共団体補助金	1,294,229	1,436,965	△ 142,736	—
		学術研究振興資金	2,000	500	1,500	—
		その他の補助金	26,986	25,437	1,549	—
		付随事業収入	619,238	687,772	△ 68,534	0.7
		医療収入	76,066,960	76,858,005	△ 791,045	73.0
		雑収入	1,061,913	1,229,723	△ 167,810	1.2
		教育活動収入計	104,019,387	104,719,014	△ 699,627	—
	事業活動支出の部	人件費	44,994,832	44,278,215	716,617	42.1
		教育研究経費	54,222,410	56,319,806	△ 2,097,396	53.5
		管理経費	4,543,865	4,410,964	132,901	4.2
		徴収不能額等	97,290	59,676	37,614	0.1
		教育活動支出計	103,858,397	105,068,661	△ 1,210,264	—
		教育活動収支差額	160,990	△ 349,647	510,637	—
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	87,349	87,655	△ 306	0.1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
		教育活動外収入計	87,349	87,655	△ 306	—
	事業活動支出の部	借入金等利息	73,372	65,342	8,030	0.1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
		教育活動外支出計	73,372	65,342	8,030	—
		教育活動外収支差額	13,977	22,312	△ 8,335	—
経常収支差額			174,967	△ 327,335	502,302	—
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	8	35,750	△ 35,742	0.0
		その他の特別収入	395,063	403,848	△ 8,785	0.4
		特別収入計	395,071	439,598	△ 44,527	—
	事業活動支出の部	資産処分差額	126,680	147,924	△ 21,244	0.1
		その他の特別支出	600	9,185	△ 8,585	0.0
		特別支出計	127,280	157,109	△ 29,829	—
		特別収支差額	267,791	282,489	△ 14,698	—
［予備費］			99,000		99,000	—
基本金組入前当年度収支差額			343,758	△ 44,846	388,604	—
基本金組入額合計			△ 8,762,272	△ 6,756,257	△ 2,006,015	—
当年度収支差額			△ 8,418,514	△ 6,801,103	△ 1,617,411	—
前年度繰越収支差額			△ 117,083,840	△ 115,889,391	△ 1,194,449	—
基本金取崩額			0	1,084,660	△ 1,084,660	
翌年度繰越収支差額			△ 125,502,354	△ 121,605,834	△ 3,896,520	—

（参考）

事業活動収入計	104,501,807	105,246,266	△ 744,459	100
事業活動支出計	104,158,049	105,291,112	△ 1,133,063	100

（表 2）

平成29年度資金収支計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

（単位：千円　端数未調整）

収入の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	19,504,377	20,135,186	△ 630,809	13.2
手数料収入	753,938	892,582	△ 138,644	0.6
寄付金収入	1,374,920	1,044,755	330,165	0.7
補助金収入	4,979,414	4,135,199	844,215	2.7
国庫補助金収入	3,415,109	2,406,971	1,008,139	—
地方公共団体補助金収入	1,535,319	1,686,255	△ 150,936	—
学術研究振興資金収入	2,000	500	1,500	—
その他の補助金収入	26,986	41,473	△ 14,487	—
資産売却収入	50,000	85,157	△ 35,157	0.1
付随事業・収益事業収入	619,238	687,772	△ 68,534	0.5
医療収入	76,066,960	76,858,005	△ 791,045	50.5
受取利息・配当金収入	87,349	87,580	△ 231	0.1
雑収入	1,069,503	1,267,656	△ 198,153	0.8
借入金等収入	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	5.3
前受金収入	4,071,855	3,835,880	235,975	2.5
その他の収入	34,736,903	34,479,499	257,404	22.7
資金収入調整勘定（△）	△ 18,721,606	△ 18,417,129	△ 304,477	△ 12.1
当年度収入合計	130,592,851	133,092,142	△ 2,499,291	—
前年度繰越支払資金	20,446,636	19,095,445	1,351,191	12.5
収入の部合計	151,039,487	152,187,586	△ 1,148,099	100

支出の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
人件費支出	44,000,906	43,429,013	571,893	28.5
教育研究経費支出	45,774,429	47,827,115	△ 2,052,686	31.4
医療経費支出	31,077,120	33,549,897	△ 2,472,777	—
管理経費支出	3,861,346	3,710,670	150,676	2.4
借入金等利息支出	73,372	65,342	8,030	0.0
借入金等返済支出	2,192,950	4,192,950	△ 2,000,000	2.8
施設関係支出	13,670,677	11,511,530	2,159,147	7.6
設備関係支出	8,728,618	6,347,422	2,381,196	4.2
資産運用支出	20,217,465	18,307,390	1,910,075	12.0
その他の支出	14,368,514	14,373,937	△ 5,423	9.4
予備費	99,000		99,000	0.0
資金支出調整勘定（△）	△ 18,863,202	△ 15,516,283	△ 3,346,919	△ 10.2
当年度支出合計	134,124,075	134,249,086	△ 125,011	—
翌年度繰越支払資金	16,915,412	17,938,500	△ 1,023,088	11.8
支出の部合計	151,039,487	152,187,586	△ 1,148,099	100

表 3

活動区分資金収支計算書（抜粋）

平成29年4月　1日から

平成30年3月31日まで

（単位：千円　端数未調整）

科　　目		決 算 額
教育活動による資金収支		
	教育活動資金収入計①	104,709,761
	教育活動資金支出計②	94,957,613
	差引③（①－②）	9,752,148
	調整勘定等④	△ 321,971
	教育活動資金収支差額⑤（③+④）	9,430,176
施設整備等活動による資金収支		
	施設整備費等活動資金収入計⑥	5,676,514
	施設整備費等活動資金支出計⑦	21,907,271
	差引⑧（⑥－⑦）	△ 16,230,758
	調整勘定等⑨	1,897,244
	施設整備等活動資金収支差額⑩（⑧+⑨）	△ 14,333,513
小計⑪（⑤+⑩）		△ 4,903,337
その他の活動による資金収支		
	その他の活動資金収入計⑫	23,698,565
	その他の活動資金支出計⑬	19,943,751
	差引⑭（⑫－⑬）	3,754,814
	調整勘定等⑮	△ 8,421
	その他の活動資金収支差額⑯（⑭+⑮）	3,746,392
支払資金の増減額⑰（⑪+⑯）		△ 1,156,945
前年度繰越支払資金		19,095,445
翌年度繰越支払資金		17,938,500

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け（組替え）たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

（表 4）

貸　借　対　照　表

（平成30年3月31日 現在）

（単位:千円 端数未調整）

資　産　の　部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固 定 資 産	**165,395,660**	**158,010,027**	**7,385,632**
（有形固定資産）	**146,346,120**	**137,796,240**	**8,549,880**
土　地	30,779,434	30,779,434	0
建　物	83,621,689	72,764,938	10,856,751
構 築 物	3,442,529	3,331,110	111,418
教育研究用機器備品	14,684,560	12,599,973	2,084,587
管理用機器備品	393,775	461,263	△ 67,489
図　書	9,691,802	9,610,787	81,015
車　輌	41,889	36,477	5,412
建 設 仮 勘 定	3,690,444	8,212,257	△ 4,521,813
（特定資産）	**18,217,465**	**19,496,065**	**△ 1,278,600**
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	320,000	260,000	60,000
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
退職給与引当特定資産	7,719,000	7,704,000	15,000
減価償却引当特定資産	3,600,000	4,980,000	△ 1,380,000
第3号基本金引当特定資産	4,410,000	4,380,000	30,000
その他の引当特定資産	1,040,146	1,043,746	△ 3,600
（その他の固定資産）	**832,074**	**717,722**	**114,352**
借 地 権	9,825	9,825	0
電 話 加 入 権	18,364	18,364	0
施 設 利 用 権	30,412	26,245	4,167
温 泉 利 用 権	672	714	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	150,937	141,147	9,790
長 期 貸 付 金	407	833	△ 427
奨 学 貸 付 金	383,576	346,739	36,837
有 価 証 券	123,000	82,992	40,008
長 期 預 け 金	20,020	20,020	0
教育研究用ソフトウェア	33,013	33,672	△ 659
管理用ソフトウェア	61,849	37,171	24,678
流 動 資 産	**34,297,625**	**34,666,506**	**△ 368,881**
現 金 預 金	17,938,500	19,095,445	△ 1,156,945
未 収 入 金	14,455,168	13,827,464	627,703
貯 蔵 品	402,260	391,141	11,119
前 払 金	1,689,228	1,537,802	151,426
仮 払 金	31,702	33,129	△ 1,428
徴収不能引当金	△ 219,232	△ 218,475	△ 757
資 産 の 部 合 計	**199,693,285**	**192,676,533**	**7,016,751**

負　債　の　部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
固 定 負 債	**41,963,967**	**34,909,179**	**7,054,788**
長 期 借 入 金	13,400,300	9,688,210	3,712,090
長 期 未 払 金	5,355,976	2,862,481	2,493,496
長 期 預 り 金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	23,197,690	22,348,488	849,202
流 動 負 債	**18,883,627**	**18,876,817**	**6,810**
返済期限が1年以内の長期借入金	2,287,910	2,192,950	94,960
未 払 金	11,498,163	11,280,683	217,480
前 受 金	3,835,880	4,142,378	△ 306,498
預 り 金	1,192,050	1,191,471	579
修学旅行費預り金	7,461	7,621	△ 160
仮 受 金	62,163	61,715	448
負 債 の 部　合 計	**60,847,593**	**53,785,996**	**7,061,597**

純　資　産　の　部			
科　目	本年度末	前年度末	増　減
基 本 金	**260,451,525**	**254,779,928**	**5,671,597**
第 1 号 基 本 金	248,591,125	242,981,028	5,610,097
第 3 号 基 本 金	4,410,000	4,380,000	30,000
第 4 号 基 本 金	7,450,400	7,418,900	31,500
繰越収支差額	**△ 121,605,834**	**△ 115,889,391**	**△ 5,716,443**
翌年度繰越収支差額	△ 121,605,834	△ 115,889,391	△ 5,716,443
純 資 産 の 部 合 計	**138,845,691**	**138,890,537**	**△ 44,846**
負債及び純資産の部合計	**199,693,285**	**192,676,533**	**7,016,751**

注記

1．重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金（医療未収入金）に対して、過去の実績率により計上している。

②退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上 している。

（2）その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2．重要な会計方針の変更等

平成29年度における変更はない。

3．減価償却額の累計額の合計額　120,265,657 千円

4．徴収不能引当金の合計額（医療未収入金）　219,232 千円

5．担保に供されている資産の種類及び額

土　地	714,711　千円
建　物	15,306,042　千円
計	16,020,753　千円

6．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　19,340,446千円

7．当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

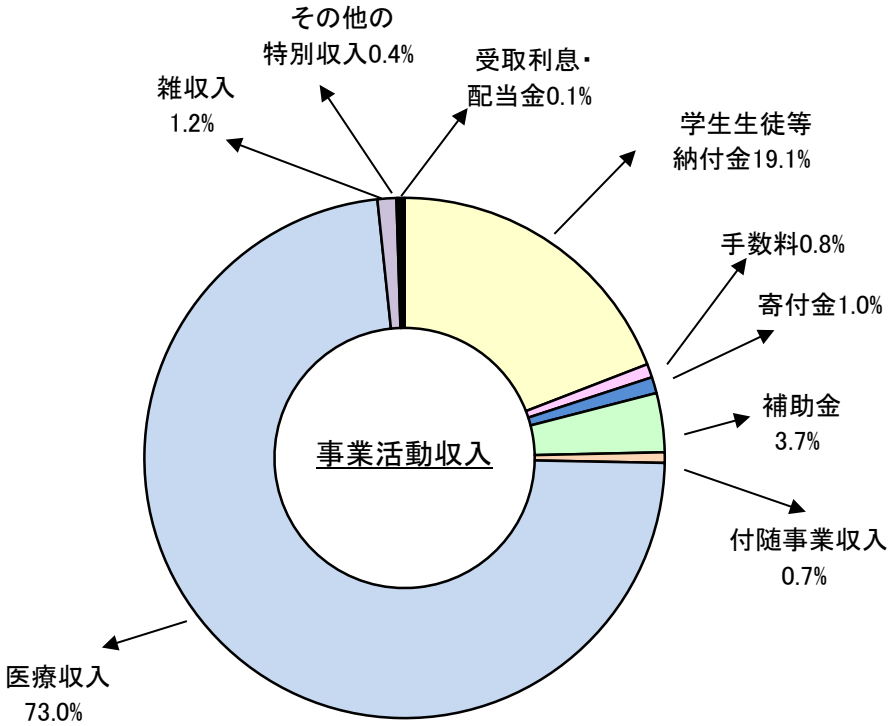
（1）有価証券の時価情報

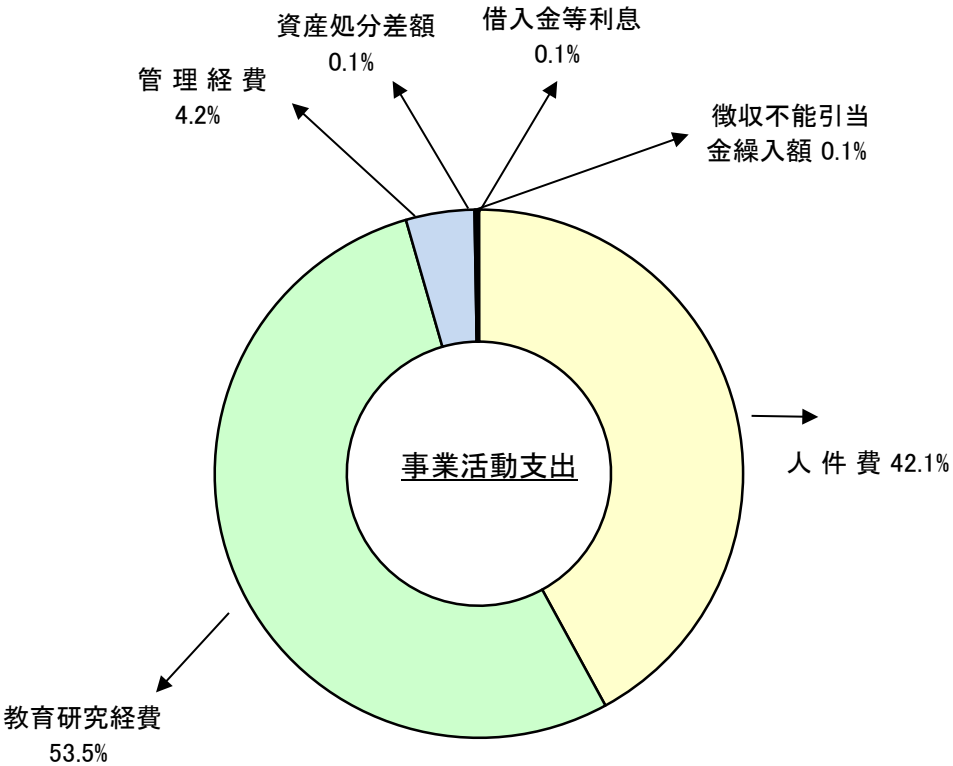
保有額　8,326,218千円　　時価　8,484,024千円　　評価益　157,806千円

（2）出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

平成29年度決算 事業活動収支 科目別構成

図表1





平　成　２９　年　度

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財　　産　　目　　録

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

埼玉県草加市学園町１番１号

学校法人　獨　協　学　園

財　産　目　録

平成３０年３月３１日現在

学校法人　獨　協　学　園

Ⅰ．資　産　総　額	199,693,284,903 円
内１）基本財産	146,346,120,499 円
内２）運用財産	53,347,164,404 円
Ⅱ．負　債　総　額	60,847,593,426 円
Ⅲ．正　味　財　産	138,845,691,477 円

注：資産の評価基準は取得価額基準によっている。但し減価償却資産については継続的・規則的な減価償却実施後の帳簿価額で評価している。

[1]資　　産

1　基本財産

（1）土　　地　3,238,878 ㎡　30,779,434,278 円

	所在地	面積 ㎡	価額 円
校舎	東京都文京区関口	7,192.62	363,130,161
	埼玉県草加市学園町	72,695.27	437,530,949
	埼玉県越谷市恩間新田他	61,482.00	1,283,106,030
	栃木県下都賀郡壬生町	43,396.22	314,093,844
	兵庫県姫路市上大野	143,373.00	9,756,113,650
	小　計	328,139.11	12,153,974,634
図書館	栃木県下都賀郡壬生町	749.99	7,132,210
	埼玉県越谷市恩間新田	636.00	11,146,536
	兵庫県姫路市上大野	912.00	84,266,976
	小　計	2,297.99	102,545,722
体育館	東京都文京区関口	4216.64	66,435,561
	埼玉県草加市学園町	12,195.96	86,266,378
	埼玉県越谷市恩間新田	1,750.00	30,670,500
	栃木県下都賀郡壬生町	515.00	3,934,968
	兵庫県姫路市上大野	1,736.00	160,402,928
	小　計	20,413.60	347,710,335
運動場	埼玉県草加市学園町	32,346.89	342,383,007
	栃木県下都賀郡壬生町	17,101.93	130,414,931
	兵庫県姫路市上大野	47,440.00	4,383,361,120
	埼玉県越谷市三野宮	51,721.97	2,247,556,883
	小　計	148,610.79	7,103,715,941
病院	栃木県下都賀郡壬生町	40,752.22	317,964,423
	埼玉県越谷市南越谷	21,826.44	6,208,825,630
	埼玉県越谷市弥生町	128.06	109,446,000
	栃木県日光市高徳	23,791.39	44,983,750
	小　計	86,498.11	6,681,219,803
寄宿舎	埼玉県草加市松原	1,786.02	400,068,000
	栃木県下都賀郡壬生町	13,576.26	66,974,489
	栃木県日光市今市 他	1,374.03	15,770,000
	栃木県宇都宮市	650.44	16,532,500
	小　計	17,386.75	499,344,989
その他の校外施設	埼玉県草加市松原	11,666.29	1,679,945,760
	東京都足立区伊興町	802.01	1
	東京都八丈島八丈町	5,328.40	50,000,000
	埼玉県越谷市瓦曽根	1,914.00	361,124,997
	栃木県下都賀郡壬生町	211,893.18	1,480,777,723
	福島県西白河郡真船	6,950.56	31,196,516
	福島県白河市小田川	1,557,635.00	239,258,507
	福島県双葉郡川内村	8,506.26	5,760,760
	福島県福島市在庭坂	125,936.00	15,875,078
	山形県西置賜郡小国町	694,214.00	16,663,000
	千葉県館山市塩見	2,946.29	9,564,571
	長野県小諸市菱平	7,740.00	755,941
	小　計	2,635,531.99	3,890,922,854
計		3,238,878.34	30,779,434,278

（2）建　　物　545,118 ㎡　83,621,688,606 円

	所在地	面積 ㎡	価額 円
校舎	東京都文京区関口	11,100.28	1,715,204,518
	埼玉県草加市学園町	86,027.03	15,868,380,597
	埼玉県越谷市恩間新田	16,273.79	1,008,436,206
	埼玉県三郷市彦成	6,025.26	1,699,018,444
	栃木県下都賀郡壬生町	62,812.03	5,069,615,217
	兵庫県姫路市上大野	49,476.07	4,910,066,573
	小　計	231,714.46	30,270,721,555
図書館	埼玉県越谷市恩間新田	530.98	21,016,059
	栃木県下都賀郡壬生町	5,894.88	292,747,271
	兵庫県姫路市上大野	3,343.00	261,618,528
	小　計	9,768.86	575,381,858
体育館	東京都文京区関口	2,607.74	322,403,656
	埼玉県草加市学園町	12,459.94	2,241,572,306
	埼玉県越谷市恩間新田	4,820.64	335,089,455
	兵庫県姫路市上大野	2,497.53	132,513,796
	小　計	22,385.85	3,031,579,213
病院	埼玉県越谷市南越谷	69,046.60	20,500,567,194
	埼玉県越谷市弥生町	1,376.55	570,334,100
	栃木県壬生町北小林	106,012.00	16,226,824,875
	栃木県日光市高徳	21,199.34	961,944,908
	小　計	197,634.49	38,259,671,077
寄宿舎	埼玉県草加市松原	5,787.86	1,402,737,401
	栃木県下都賀郡壬生町	30,605.48	5,850,873,758
	小　計	36,393.34	7,253,611,159
その他の施設	埼玉県草加市学園町	17,949.16	2,624,892,973
	栃木県下都賀郡壬生町	6,601.59	387,816,087
	兵庫県姫路市上大野	3,207.10	133,860,548
	小　計	27,757.85	3,146,569,608
その他の校外施設	千葉県館山市塩見西浜	677.73	49,502,536
	長野県小諸市菱平	2,143.84	74,259,051
	栃木県下都賀郡壬生町	9,213.80	397,023,149
	埼玉県越谷市瓦曽根	2,349.71	294,827,569
	埼玉県越谷市三野宮	304.78	15,606,474
	福島県西白河郡真船	4,097.77	228,940,700
	兵庫県姫路市上大野	0.00	4,922,372
	栃木県日光市中宮祠	675.85	19,072,285
	小　計	19,463.48	1,084,154,136
計		545,118.33	83,621,688,606

(3)構　築　物　3,442,528,524 円

種　別	数　量	価　額	摘　要
受変電発電設備		203,308,665	
グラウンド・テニスコート他		542,559,726	
橋梁		356,400,000	
病院外構施設		315,776,602	
構内庭園		655,715,533	
そ　の　他		1,368,767,998	
計		3,442,528,524	

(4)機器備品　15,078,334,244 円

ア教育研究用

種　別	数　量	価　額	摘　要
学生机、椅子	97,898	497,650,757	
パーソナル・コンピュータ他	18,511	13,951,737,124	
体育･理科･音楽器具他	7,915	235,171,771	
計	124,324	14,684,559,652	

イ管理用

名称又は種類	数　量	価　額	摘　要
事務用机、椅子	7,023	14,978,662	
応接セットその他	1,107	378,795,930	
計	8,130	393,774,592	

(5)図　書　1,451,952 冊　9,691,801,904 円

種　別	冊数			価　額	摘　要
	内国書	外国書	計		
一般教育図書	441,364	91,942	533,306	1,944,629,273	
専門図書	280,318	274,042	554,360	3,795,361,054	
学術雑誌その他	163,813	200,473	364,286	3,951,811,577	
計	885,495	566,457	1,451,952	9,691,801,904	

(6)車　輌　42 台　41,888,893 円

名称又は種類	台　数	価　額	摘　要
乗用車	42	41,888,893	
計	42	41,888,893	

(7)建設仮勘定　3,690,444,050 円

2 運用財産

(1)現金預金　17,938,499,985 円

① 預　金　17,864,957,484 円

預金種別	預入先	金　額	摘　要
普通預金	三菱東京UFJ銀行他	10,972,694,649	
当座預金	足利銀行他	214,289,435	
定期預金	三菱東京UFJ銀行他	6,677,973,400	
計		17,864,957,484	

② 現　金　73,542,501 円

(2)特定資産　18,217,464,908 円

種類内訳	預金先等	金　額	適　要
学部増設引当特定資産	東邦銀行他	128,318,908	
校舎等建設引当特定資産	栃木銀行他	320,000,000	
学術研究引当特定資産	三菱東京UFJ銀行	1,000,000,000	
退職給与引当特定資産	SMBC日興証券他	7,719,000,000	
減価償却引当特定資産	三菱東京UFJ銀行他	3,600,000,000	
第３号基本金引当特定資産	大和証券他	4,410,000,000	
その他引当特定資産	みずほ銀行他	1,040,146,000	
計		18,217,464,908	

(3)有　価　証　券　　123,000,000 円

種　類	購　入　先	取得価格	適　要
株　式	(株) デ ュ オ	10,000,000	長 期
株　式	獨協アカデミックサポートサービス	90,000,000	長 期
株　式	獨協メディカルサービス	20,000,000	長 期
株　式	HDUアカデミックサービス	3,000,000	長 期
	計	123,000,000	

(4)不　動　産　　なし

(5)貯　蔵　品　　402,259,640 円

種　類	用　途	評 価 額	適　要
病院医療器材品	診療用消耗品	109,277,601	
薬　品	診療用薬品	269,918,923	
給食材料	入院患者給食代	2,831,671	
そ の 他	A 重 油	20,231,445	
計		402,259,640	

(6)未 収 入 金　　14,455,167,529 円

種　類	金　額	適　要
消費税還付金	12,763,600	
医療未収金	13,427,534,795	
退職金財団等交付金等	380,682,465	
国庫・地方補助金	372,870,709	
そ の 他	261,315,960	
計	14,455,167,529	

(7)前　払　金　　1,689,228,363 円

種　類	金　額	適　要
賃 貸 料 他	30,627,029	
奨 学 費 他	24,440,000	
保 険 料 他	1,634,161,334	
計	1,689,228,363	

(8)仮　払　金　　31,701,701 円

(9)借　地　権　43,746 ㎡　　9,824,595 円

種別	所 在 地	医大専用	価　額	摘　要
校地	栃木県下都賀郡壬生町北小林	26,168	8,810,070	
〃	埼玉県三郷市彦糸	15,443	0	
校地外	栃木県下都賀郡壬生町北小林	2,135	1,014,525	
計		43,746	9,824,595	

(10)電 話 加 入 権　274 口　　18,364,415 円

名 称 又 は 種 類	口 数	価　額	摘　要
埼 玉 県 草 加 局 他	274	18,364,415	
計	274	18,364,415	

(11)施 設 利 用 権　8 口　　30,411,805 円

名 称 又 は 種 類	口 数	価　額	摘　要
壬生町上・下水道負担金他	8	30,411,805	
計	8	30,411,805	

(12)ソフトウェア　94,861,952 円

名称又は種類	数量	価額	摘要
教育研究用ソフトウェア	16	33,013,051	
管理用ソフトウェア	14	61,848,901	
計	30	94,861,952	

(13)長期預け金　20,020,020 円

(14)その他　316,359,491 円

①奨学貸付金	383,576,000 円
②徴収不能引当金	△ 219,232,109 円
③温泉利用権	672,000 円
④建物賃貸借差入保証金	150,937,000 円
⑤長期貸付金	406,600 円

[2]負債

1　固定負債　41,963,966,718 円

(1)長期借入金　13,400,300,000 円

種類		金額	
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団(獨協大学・姫路獨協大学	750,300,000	
	足利銀行（獨協医科大学）	5,175,000,000	
	栃木銀行（獨協医科大学）	4,975,000,000	
	三菱東京UFJ銀行他（獨協大学）	2,500,000,000	
計		13,400,300,000	

(2)長期未払金　5,355,976,244 円

(3)長期預り金　10,000,000 円

(4)退職給与引当金　23,197,690,474 円

2　流動負債　18,883,626,708 円

(1)短期借入金	0 円
(2)返済期限1年以内の長期借入金	2,287,910,000 円
(3)未払金	11,498,163,170 円
(4)前受金	3,835,879,880 円
(5)預り金	1,192,050,155 円
(6)修学旅行費預り金	7,460,546 円
(7)仮受金	62,162,957 円

種類		金額	適要
(1)短期借入金		0	
(2)返済期限1年以内の長期借入金		2,287,910,000	
(3)未払金	① 医療資材代	5,159,933,476	
	② 私学共済組合掛金	300,449,089	
	③ 私学退職金財団等掛金	36,180,320	
	④ 退職金	907,784,590	
	⑤ 法人税等支払額	53,344,100	
	⑥ その他	5,040,471,595	
(4)前受金	① 授業料前受金	1,483,447,500	
	② 入学金前受金	1,278,930,000	
	③ 施設設備資金前受金	459,950,000	
	④ 教育充実費前受金	482,400,000	
	⑤ その他前受金	131,152,380	
(5)預り金	① 私学共済組合掛金	368,602,015	
	② 所得税及び地方税	402,683,598	
	③ 諸会費	209,987,494	
	④ その他	210,777,048	
(6)修学旅行費預り金	① 修学旅行積立金	7,460,546	
(7)仮受金	① 私学共済貯金	35,183,000	
	② その他	26,979,957	

監　査　報　告　書

平成30年5月24日

学校法人　獨　協　学　園
理　事　会　御中
評　議　員　会　御中

学校法人　獨　協　学　園
監事（常任）　波多野　隆　一

監　　事　　長　尾　光　修

監　　事　　岡　原　宏　一

私たち、学校法人獨協学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人獨協学園寄附行為第7条第3項の規定に基づき、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

その結果について、次のとおり、報告いたします。

1 監査方法の概要

私たち監事は、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧しました。

さらに、学園の内部監査室の協力を得て、法人本部及び設置されている各学校において、業務並びに財産の状況を監査するとともに、会計監査人（監査法人夏目事務所）と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

（1）学校法人獨協学園の業務及び財産に関する決定並びに執行方法は適切であり、法令及び寄附行為に違反する重大な事柄は認められませんでした。

（2）事業報告書、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は会計帳簿と合致し、法令及び寄附行為にしたがい法人の経営並びに法人の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成３０年５月２５日

学校法人　獨協学園

理事会　御中

監査法人　夏目事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　表　成樹

業務執行社員　公認会計士　安久津文彦

業務執行社員　公認会計士　正木　潤

当監査法人は、私立学校振興助成法第１４条第３項の規定に基づく監査報告を行うため、平成２７年３月３０日付け文部科学省告示第７３号に基づき、学校法人獨協学園の平成２９年度（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和４６年文部省令第１８号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽

表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和４６年文部省令第１８号）に準拠して、学校法人獨協学園の平成３０年３月３１日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上